

養護教諭にかかわる実態調査(平成29年度)

I 調査目的

静岡県養護教諭研究会会員の実態をはじめ、養護教諭を取り巻く環境や児童生徒等の保健室利用状況の実態を把握し、課題解決に向けて養護教諭の役割を明らかにするとともに、児童生徒の心身の健康づくりの推進を図ることを目的とする。

II 調査方法

- 1 対 象 静岡県養護教諭研究会会員
- 2 調査日 平成30年3月
- 3 方 法 エクセルファイルによるパソコン入力
- 4 調査内容
 - ① 年齢・経験年数
 - ② 免許取得及び保健主事任用状況
 - ③ 養護教諭を取り巻く環境に関する調査
 - ④ 保健室登校及びいじめ・虐待など保健室利用に関する調査
 - ⑤ 危機管理に関する調査(研修、熱中症、食物アレルギー、保健体育科における武道)
 - ⑥ 複数配置・資質向上に関する調査

表1 アンケート調査対象者数と有効回答数

単位：人

	静 東		静 西		静 岡		浜 松		小学 校	中学 校	特別 支援 学校	全体
	小	中	小	中	小	中	小	中				
調査対象者数	179	100	153	72	92	44	107	51	531	267	1	798
有効回答数	179	100	153	72	92	44	107	51	531	267	1	798
有効回答率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

表2 アンケート調査対象校数と有効回答数

単位：校

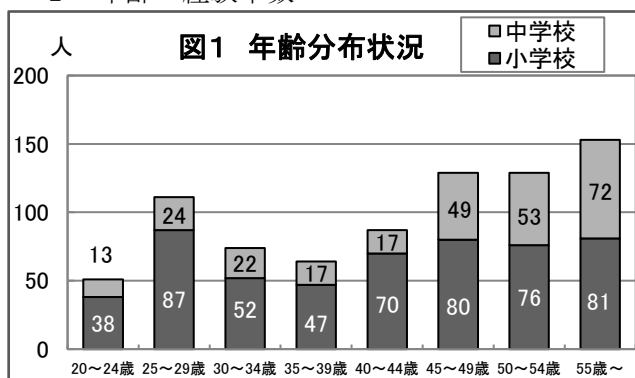
	静 東		静 西		静 岡		浜 松		小学 校	中学 校	全体
	小	中	小	中	小	中	小	中			
調査対象校数	172	102	145	69	88	48	97	49	502	268	770
有効回答数	172	102	145	69	88	48	97	49	502	268	770
有効回答率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

複数配置校の養護教諭は、調査内容の①と②の免許取得状況のみ全員が回答している。

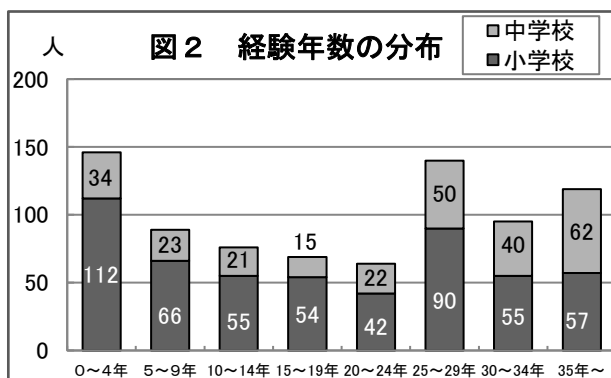
Ⅲ 調査結果

第1章 養護教諭基本調査

1 年齢・経験年数



平均年齢 42.9歳
(小) 41.4歳 (中) 45.9歳



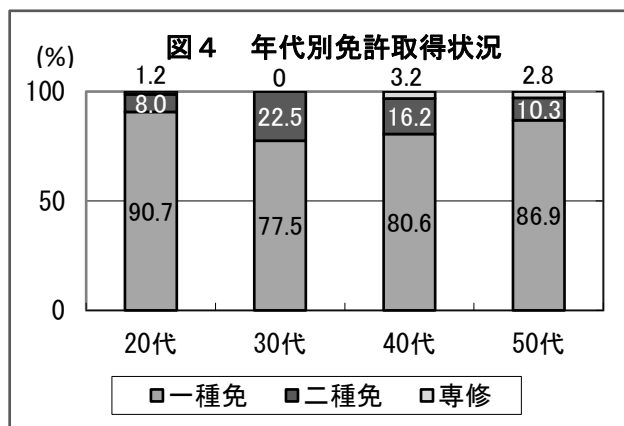
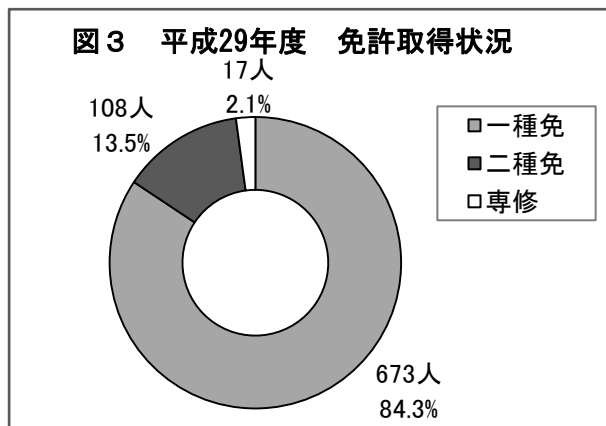
平均経験年数 19.7年
(小) 17.9年 (中) 23.1年

年代別にみると50代が282人で最も多く、次いで40代が216人、20代が162人、30代が138人となっている。30代は50代のほぼ半数である。また、中学校では「55歳～」が最も多い。

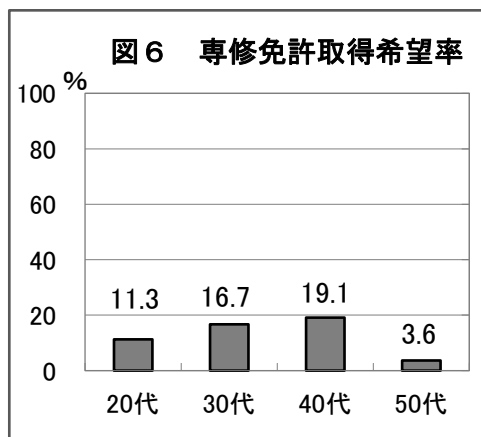
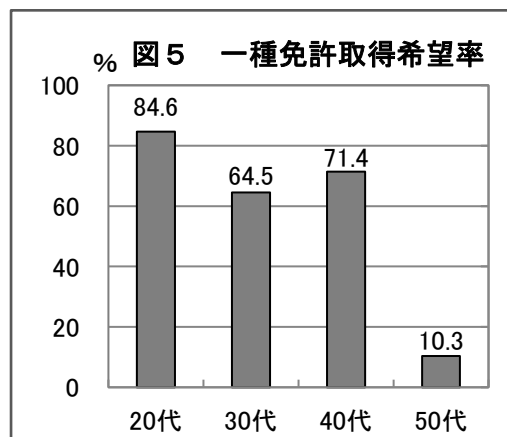
経験年数については、小学校では「0～4年」が多い。中学校では25年以上のベテランの配置率が56.9%と高くなっている。＜図1、図2＞

2 免許取得及び保健主事任用状況

(1) 免許取得状況



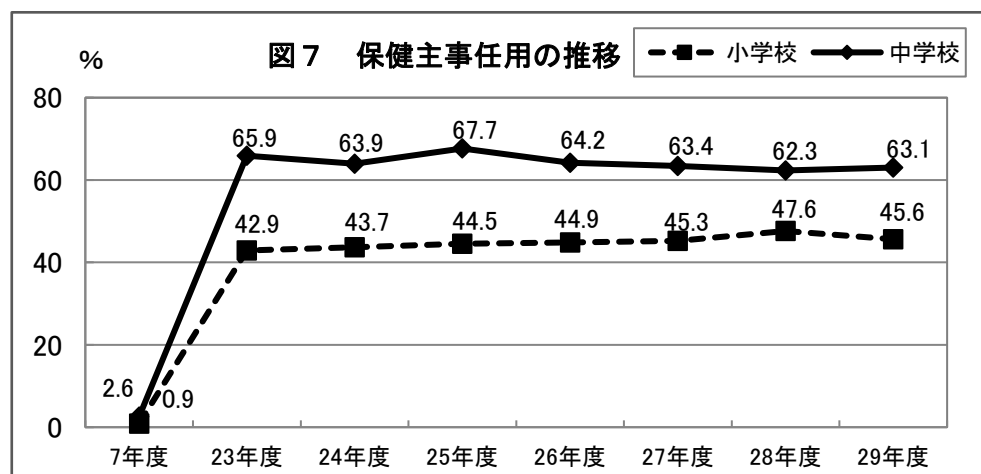
会員全体の免許取得状況は、一種免許673人(84.3%)、二種免許108人(13.5%)、専修免許17人(2.1%)となっている。年代別にみると、30代の一種免許取得者が少ない。＜図3、図4＞



20代の一種免許取得の希望率は84.6%と高い。また、専修免許取得希望率は、40代が19.1%、次いで30代が16.7%であった。次世代のリーダーを担う30代、40代の養護教諭がより高度な専門教育を望んでいる傾向がみられる。

＜図5、図6＞

(2) 保健主事任用率



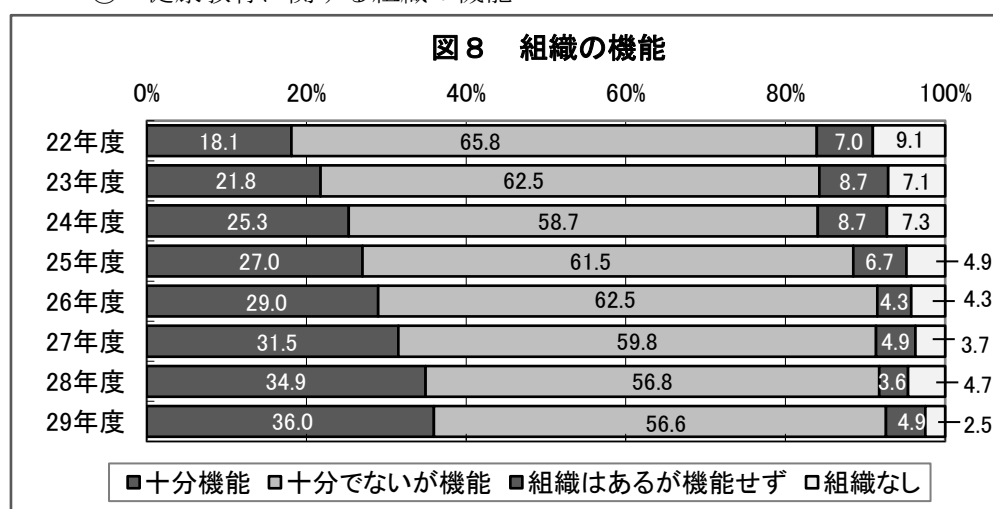
小学校での任用率は45.6%，中学校では63.1%であり，中学校の方が，任用率が高い。＜図7＞

第2章 学校基本調査

1 養護教諭を取り巻く環境に関する調査

(1) 健康教育の校内組織体制

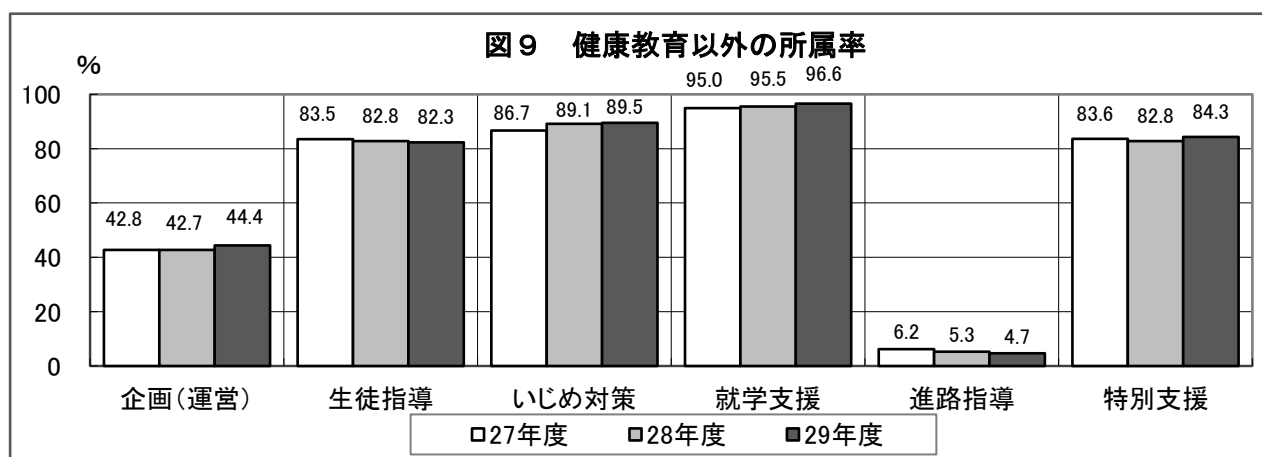
① 健康教育に関する組織の機能



組織として「十分機能」が増加し「組織なし」「組織はあるが機能せず」を合わせた数値は，徐々に減少している。子どもたちへの健康教育を推進する上での校内体制が年々充実してきていることがわかる。

＜図8＞

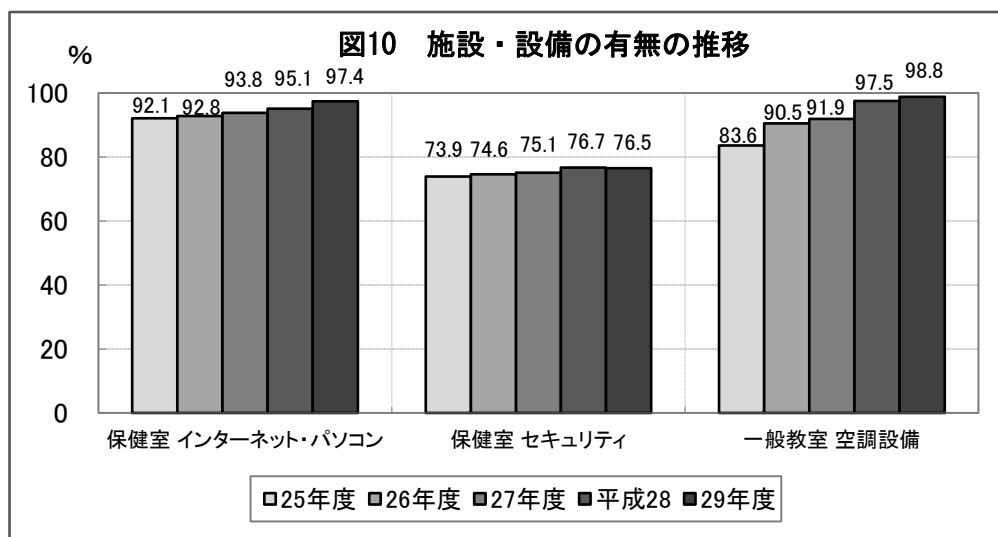
② 健康教育に関する委員会以外の所属率



「就学支援委員会」への所属率が96.6%と最も高く，「生徒指導委員会」「いじめ対策委員会」「特別支援委員会」は，80%以上の所属率である。＜図9＞

(2) 保健室及び校内の施設・設備

① 施設・設備の有無の推移

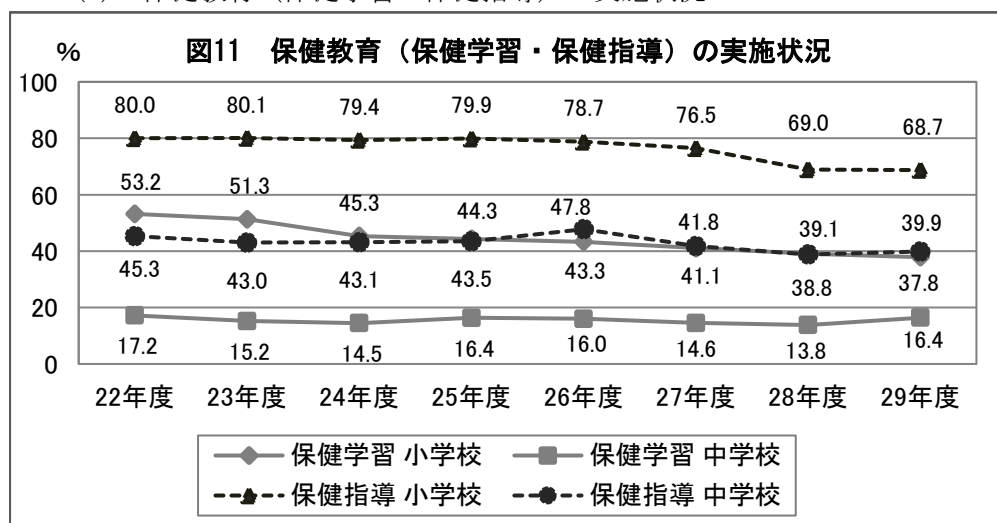


施設・設備については、年々充実してきている。特に一般教室の空調設備が増加している。

<図10>

*インターネット・パソコンの項目は、25年度から「パソコンがあるか」という設問から「インターネットに接続できるパソコンがあるか」という設問に変更した。

(3) 保健教育（保健学習・保健指導）の実施状況



養護教諭が保健学習を実施している学校の割合は、小学校37.8%中学校16.4%であり、中学校は微増した。

学級活動や総合的な学習の時間における保健指導の実施率は、小学校が68.7%中学校が39.9%と小・中学校共に減少傾向にある。

<図11>

2 保健室登校及びいじめ・虐待など保健室利用に関する調査

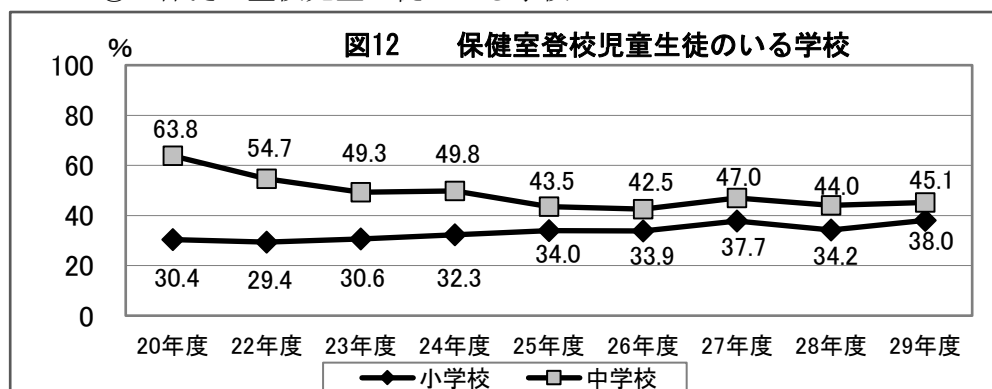
(1) 保健室登校の実態

※ 保健室登校: 常時保健室にいるか、特定の授業には出席できても、学校にいる間は主に保健室にいる状態。保健室に隣接する部屋にいて、養護教諭が主に対応している場合も含む。

※ 過去10年の中で、最も保健室登校児童生徒数が多かった20年度の値を比較のため残している。

<図12, 図13>

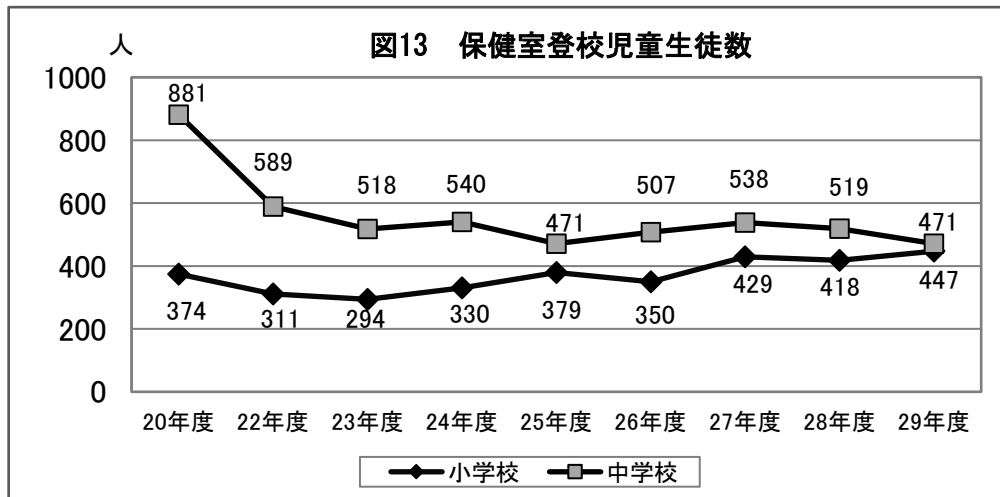
① 保健室登校児童生徒のいる学校



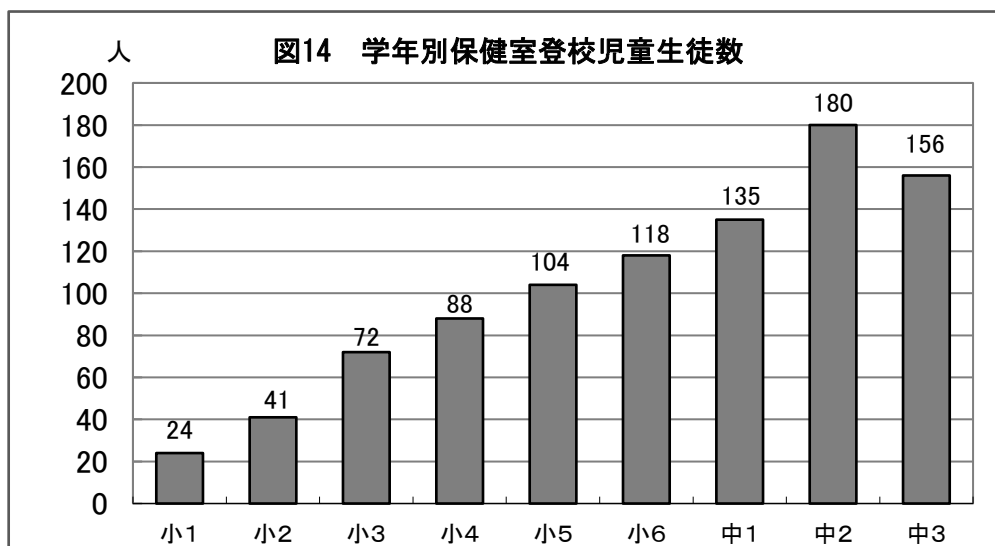
保健室登校児童生徒のいる学校の割合は、小・中学校共に29年度は28年度より増加している。

<図12>

② 保健室登校児童生徒数

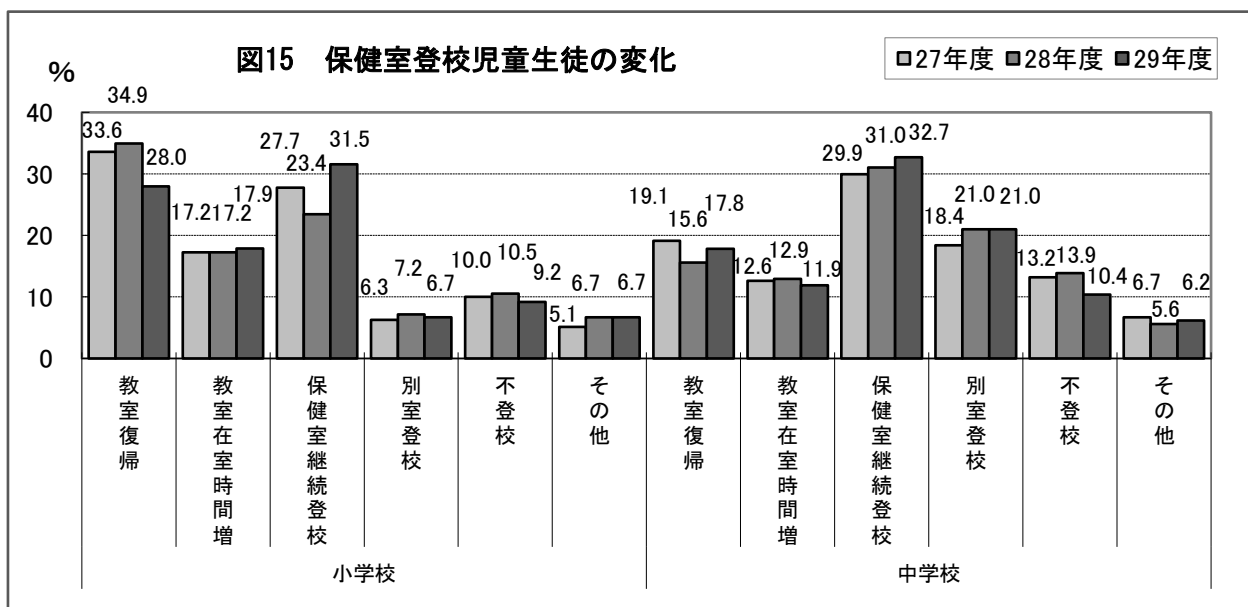


小学校は過去最高人数となっている。一方、中学校は20年度と比較して、半数近くの減少がみられた。＜図13＞



保健室登校児童生徒数を学年別にみると、小1から中2まで学年が上がるにつれて増加している。特に「小2から小3」「中1から中2」で増加している。＜図14＞

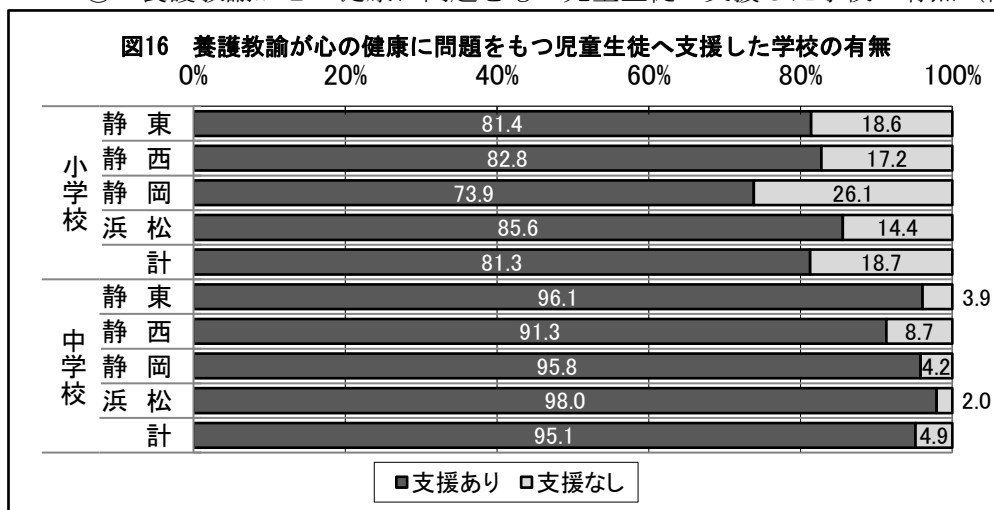
③ 保健室登校児童生徒の変化



小学校では、「保健室継続登校」の割合が増加し、「教室復帰」は減少した。中学校では「教室復帰」の割合が増加し、「不登校」は減少した。＜図15＞

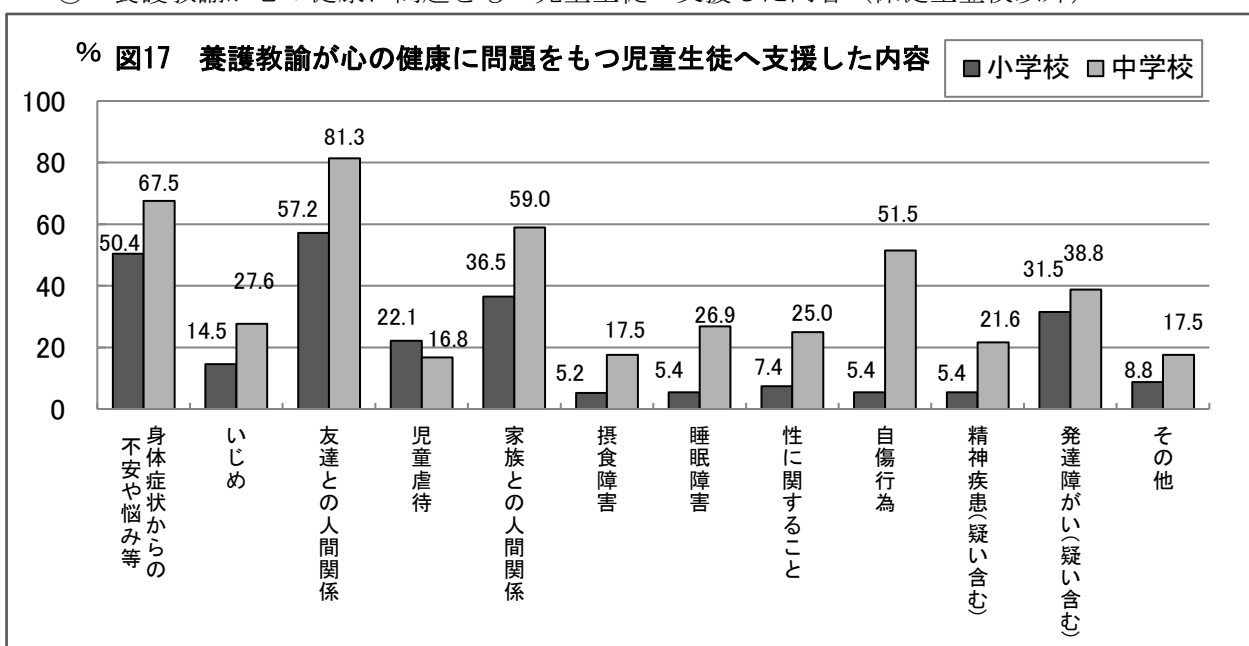
(2) 養護教諭が心の健康に問題をもつ児童生徒へ支援した実態（保健室登校以外）

① 養護教諭が心の健康に問題をもつ児童生徒へ支援した学校の有無（保健室登校以外）



養護教諭が心の健康に問題をもつ児童生徒へ支援した学校は、どの地区においても小学校より中学校の方が高い。小学校では28年度に引き続き80%，中学校では95%を超えており、高い割合となっている。＜図16＞

② 養護教諭が心の健康に問題をもつ児童生徒へ支援した内容（保健室登校以外）

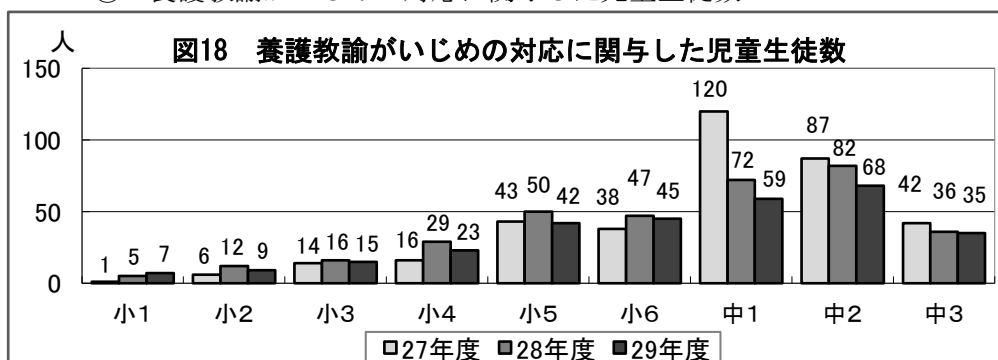


養護教諭が心の健康に問題をもつ児童生徒へ支援した内容は、全体的に小学校より中学校の方が高い。「児童虐待」のみ、小学校が中学校を上回った。

支援の内容として、小・中学校共に「友達との人間関係」「身体症状からくる不安や悩み等」「家族との人間関係」が高かった。また、中学校では「自傷行為」が50%を超え、「発達障がい(疑い含む)」「いじめ」「睡眠障害」「性に関する事」も25%を超えている。＜図17＞

(3) 養護教諭が対応に関与したいじめの実態

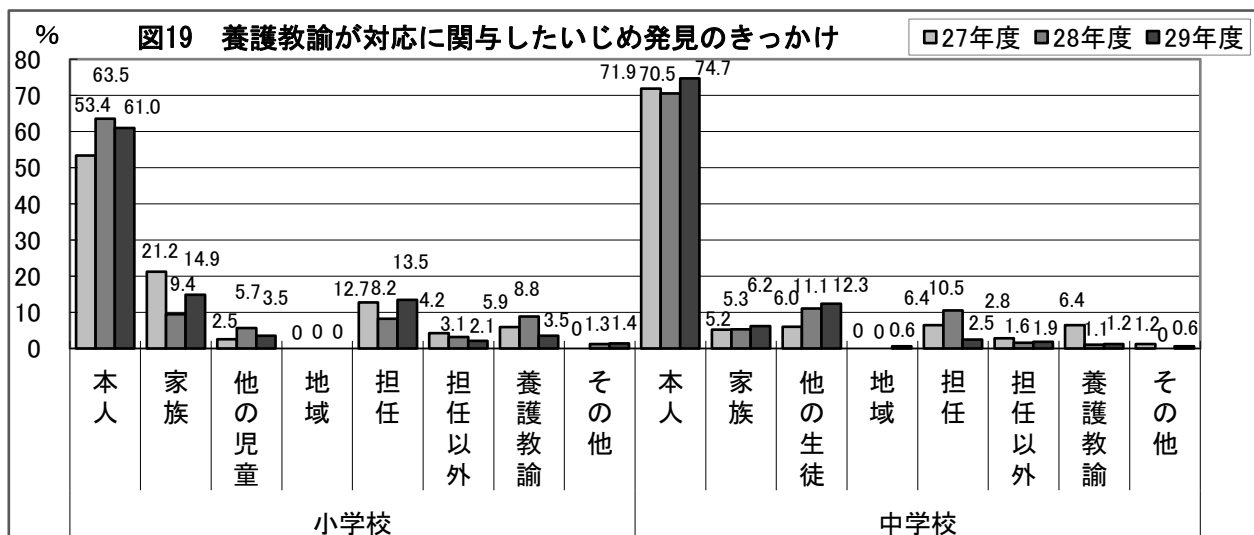
① 養護教諭がいじめの対応に関与した児童生徒数



養護教諭がいじめの対応に関与した児童生徒数を学年別にみると、小学校では、学年が上がるにつれて増加傾向にある。中学校では27年度から各学年共に減少傾向にある。

＜図18＞

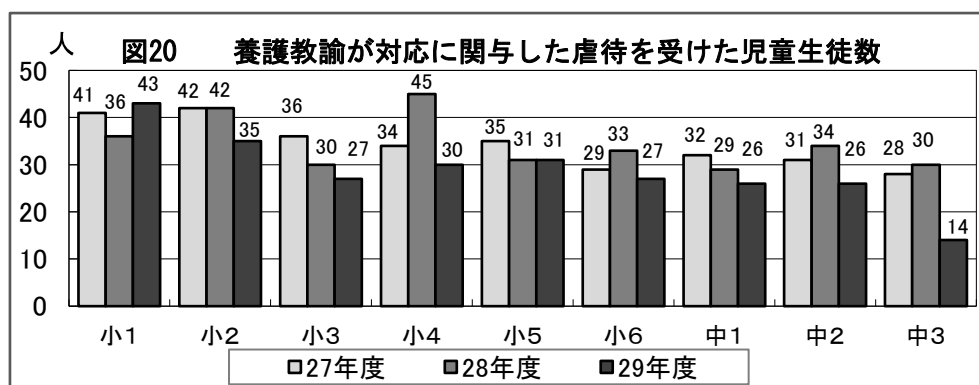
② 養護教諭が対応に関与したいじめ発見のきっかけ



いじめ発見のきっかけは、小・中学校共に「本人」が最も多い。次いで小学校では「家族」「担任」、中学校では「他の生徒」「家族」の順となっている。＜図19＞

(4) 養護教諭が対応に関与した虐待を受けた児童生徒数の実態

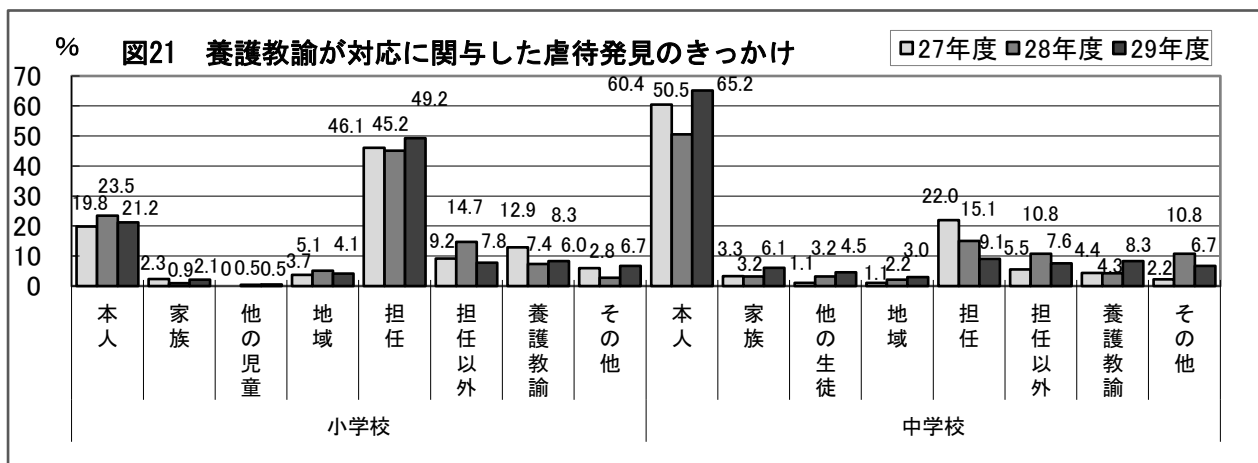
① 養護教諭が対応に関与した虐待を受けた児童生徒数



養護教諭が虐待の対応に関与した児童生徒の人数は、29年度は小学校で193人、中学校で66人だった。学年別にみると小1が多く、中3が少ない。

＜図20＞

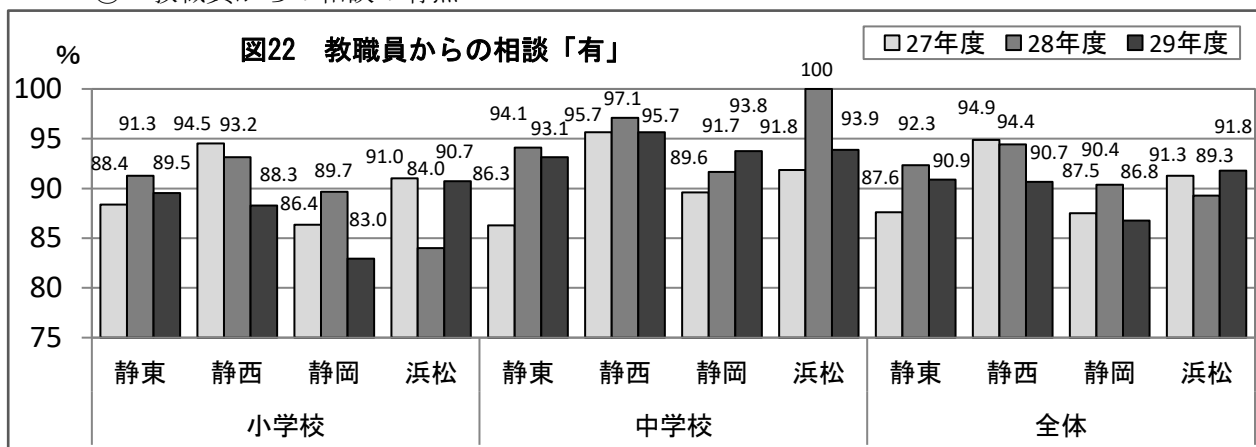
② 養護教諭が対応に関与した虐待発見のきっかけ



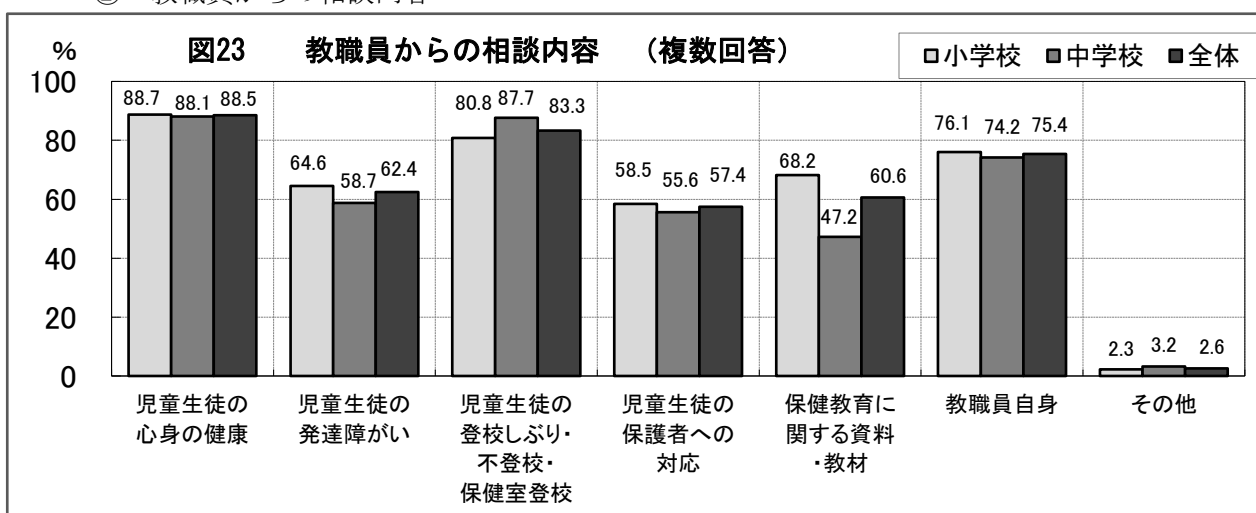
養護教諭が対応に関与した虐待発見のきっかけは、29年度は小学校では「担任」が最も多く、次いで「本人」の順であった。中学校では「本人」が最も多く、次いで「担任」の順であった。＜図21＞

(5) 教職員の保健室利用の実態

① 教職員からの相談の有無



② 教職員からの相談内容



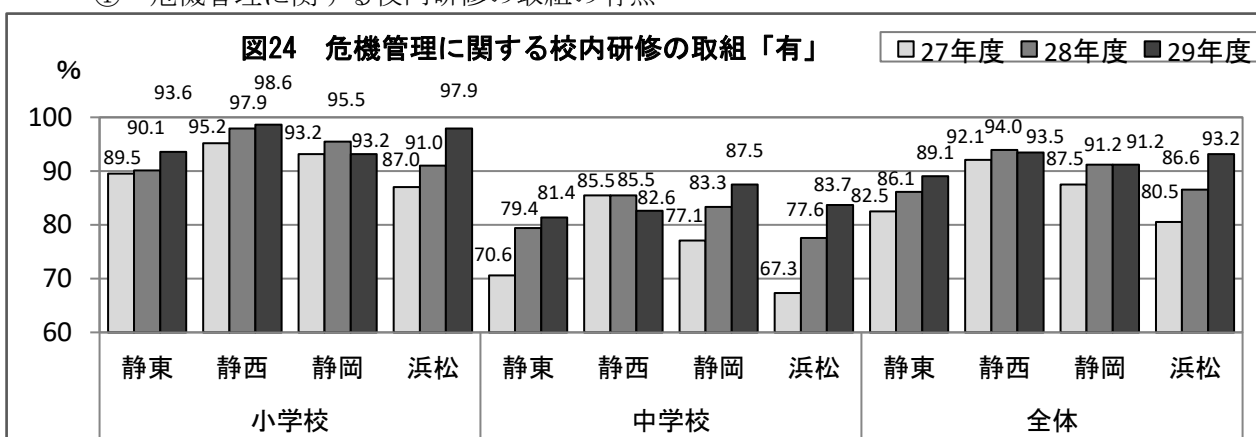
教職員からの相談は、どの地区においても小学校より中学校の方が多。その相談内容は、小・中学校共に「児童生徒の心身の健康」に関することが最も多く、次いで「児童生徒の登校しぶり・不登校・保健室登校」に関する事だった。「教職員自身」に関する相談も75.4%あった。その他の内容としては、教職員の人間関係に関する事や、教職員の家族に関する事等であった。

<図22, 図23>

3 危機管理に関する調査（研修、熱中症、食物アレルギー、保健体育科における武道）

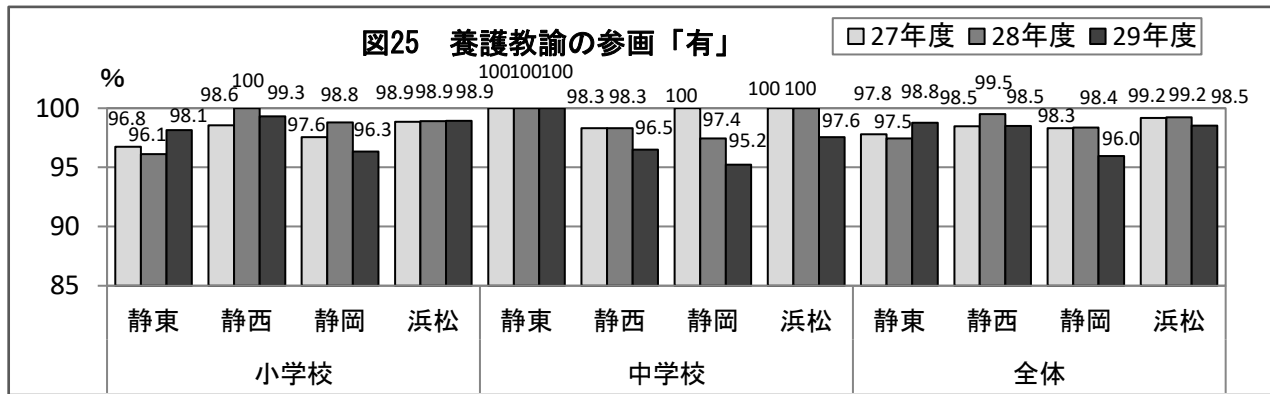
(1) 危機管理に関する校内研修の実態

① 危機管理に関する校内研修の取組の有無



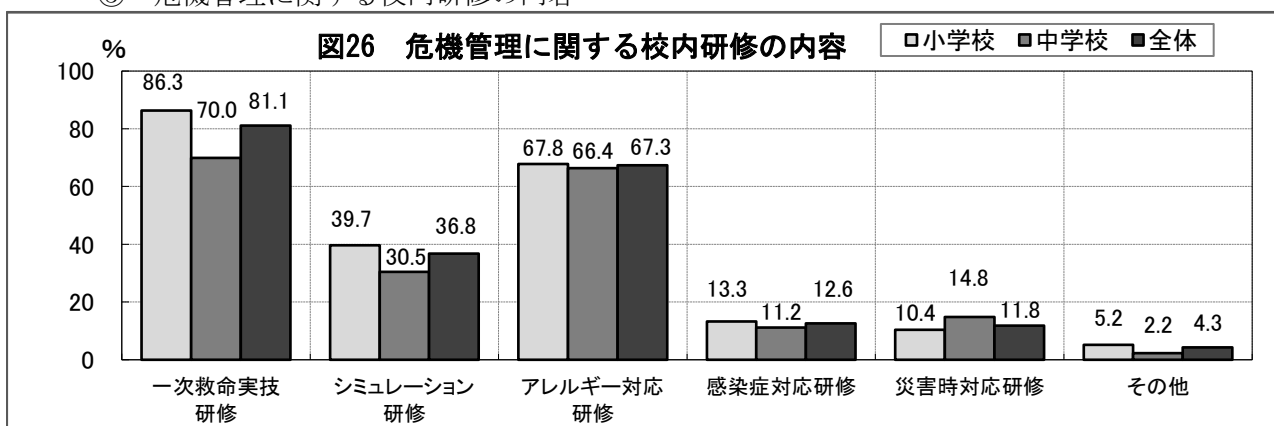
危機管理に関する研修の取組は、小・中学校共に年々増加傾向にあるが、小学校では静岡、中学校では静西がやや減少していた。<図24>

② 危機管理の校内研修における養護教諭の参画の有無



多くの学校で、養護教諭が中心または一員として危機管理研修に参画している。＜図25＞

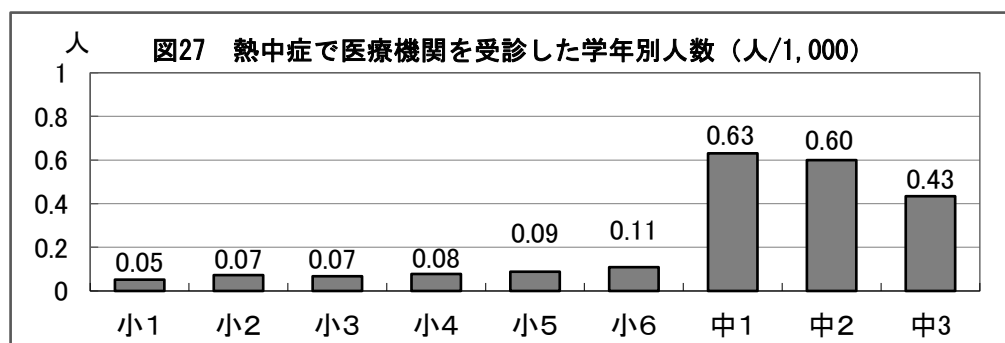
③ 危機管理に関する校内研修の内容



校内研修の内容は、「一次救命実技研修」が最も多く、80%を超えている。次いで、「アレルギー対応研修」「シミュレーション研修」が多かった。＜図26＞

(2) 熱中症とその予防に関する実態

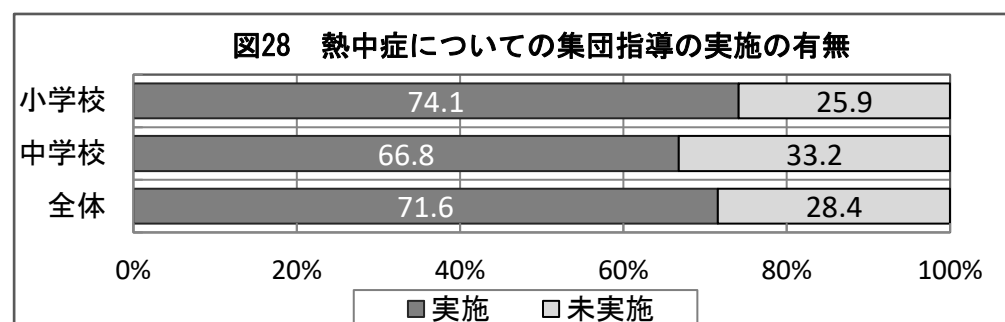
① 熱中症で医療機関を受診した学年別人数



中1・中2の受診が多い。体育や部活動などにおける配慮が必要である。

＜図27＞

② 集団指導の実施の有無

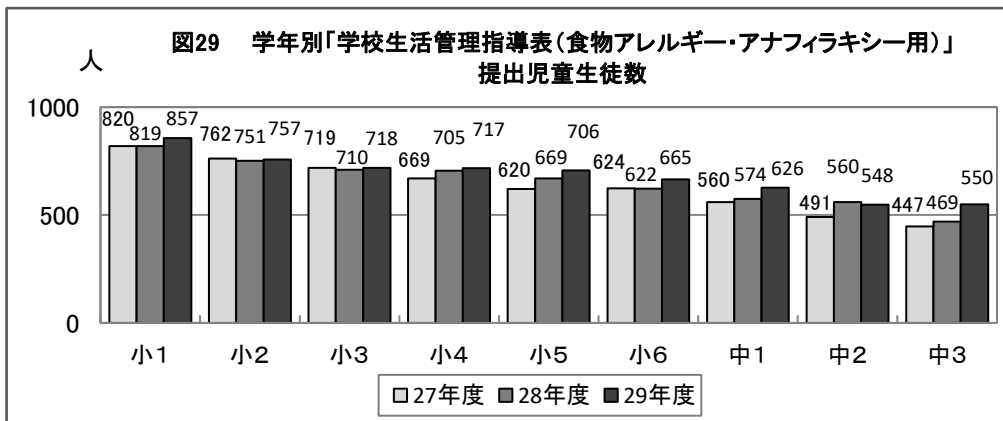


全体で7割以上の学校が集団指導を行っている。

＜図28＞

(3) 食物アレルギーに関する実態

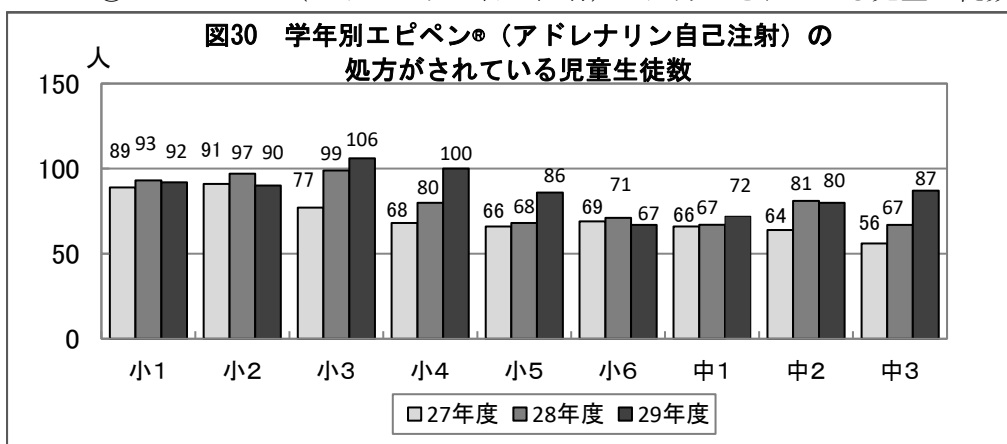
① 「学校生活管理指導表（食物アレルギー・アナフィラキシー用）」提出児童生徒数



学校生活管理指導表の提出者数は、小・中学校共に、年々増加している。中学校よりも小学校の方が多く、特に小1が最も多い。

<図29>

② エピペン®（アドレナリン自己注射）の処方されている児童生徒数

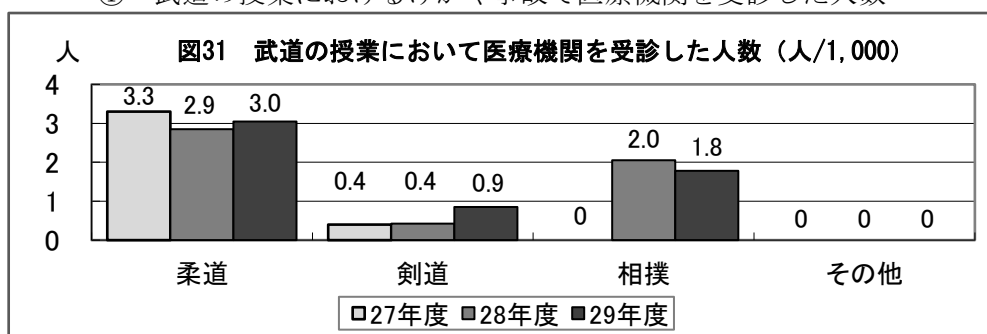


エピペン®が処方されている児童生徒数は、管理指導表の提出状況と同様に、小・中学校共に年々増加している。食物アレルギーに関する教職員の知識理解と緊急時の対応についての研修を、各校で確実に実施していく必要がある。

<図30>

(4) 保健体育科における武道の実態（中学校のみ調査）

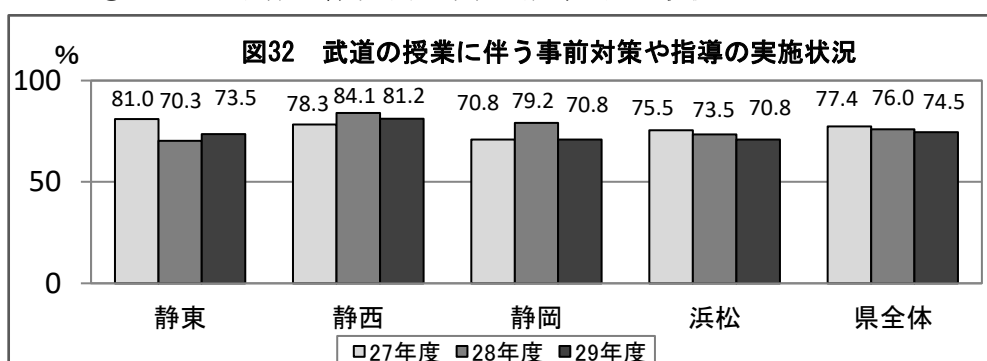
① 武道の授業におけるけがや事故で医療機関を受診した人数



武道の授業において、柔道での受診人数が最も多い。

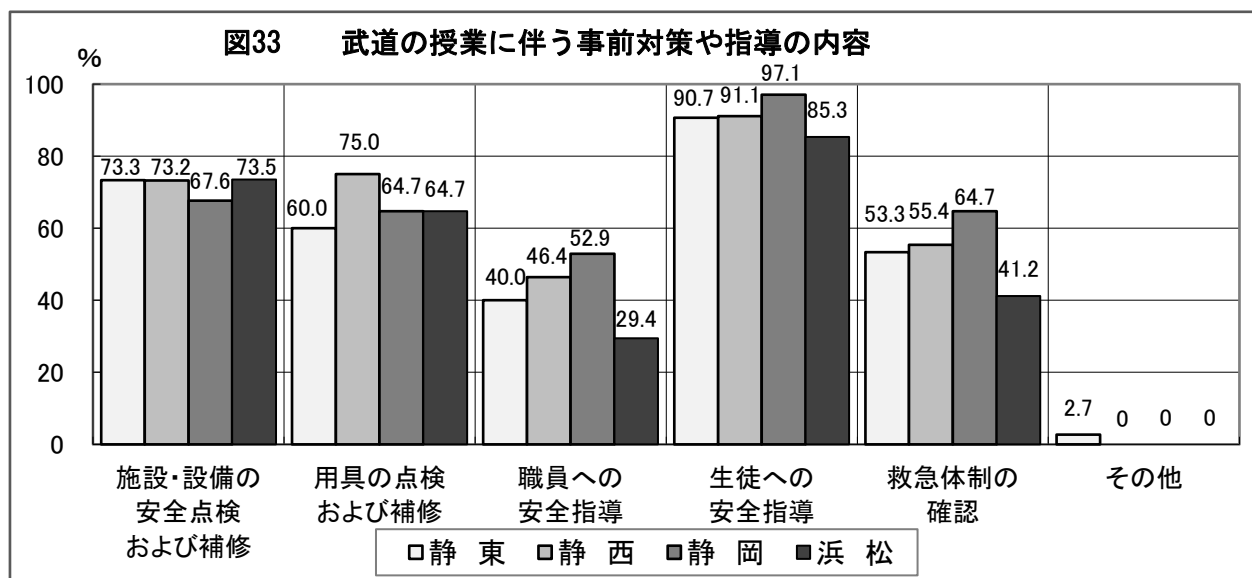
<図31>

② 武道の授業に伴う事前対策や指導の実施状況



事前対策や指導を行った学校は県全体で74.5%だった。全体的にやや減少している。<図32>

③ 武道の授業に伴う事前対策や指導の内容



中学校において武道が必修化されてから6年が経過し、武道実施に伴う事前対策・指導が定着している。特に、「生徒への安全指導」が最も多く、ついで「施設・設備の安全点検および補修」「用具の点検および補修」が多くなっている。＜図33＞

第3章 個人基本調査

1 複数配置・資質向上に関する調査

(1) 複数配置

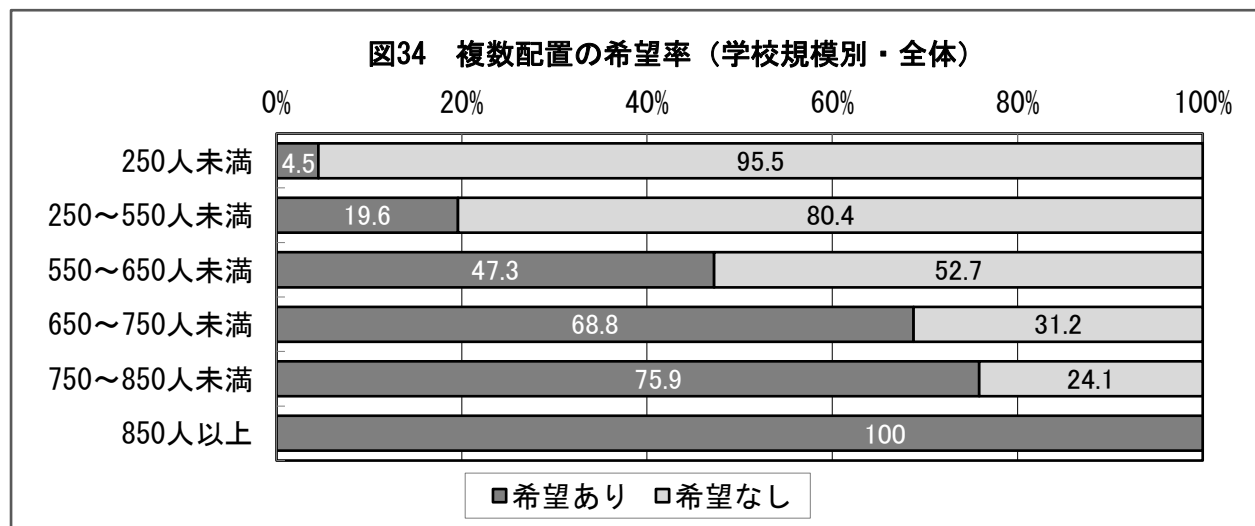
① 平成29年度の複数配置校数の推移

表3 年度別複数配置校

単位:校

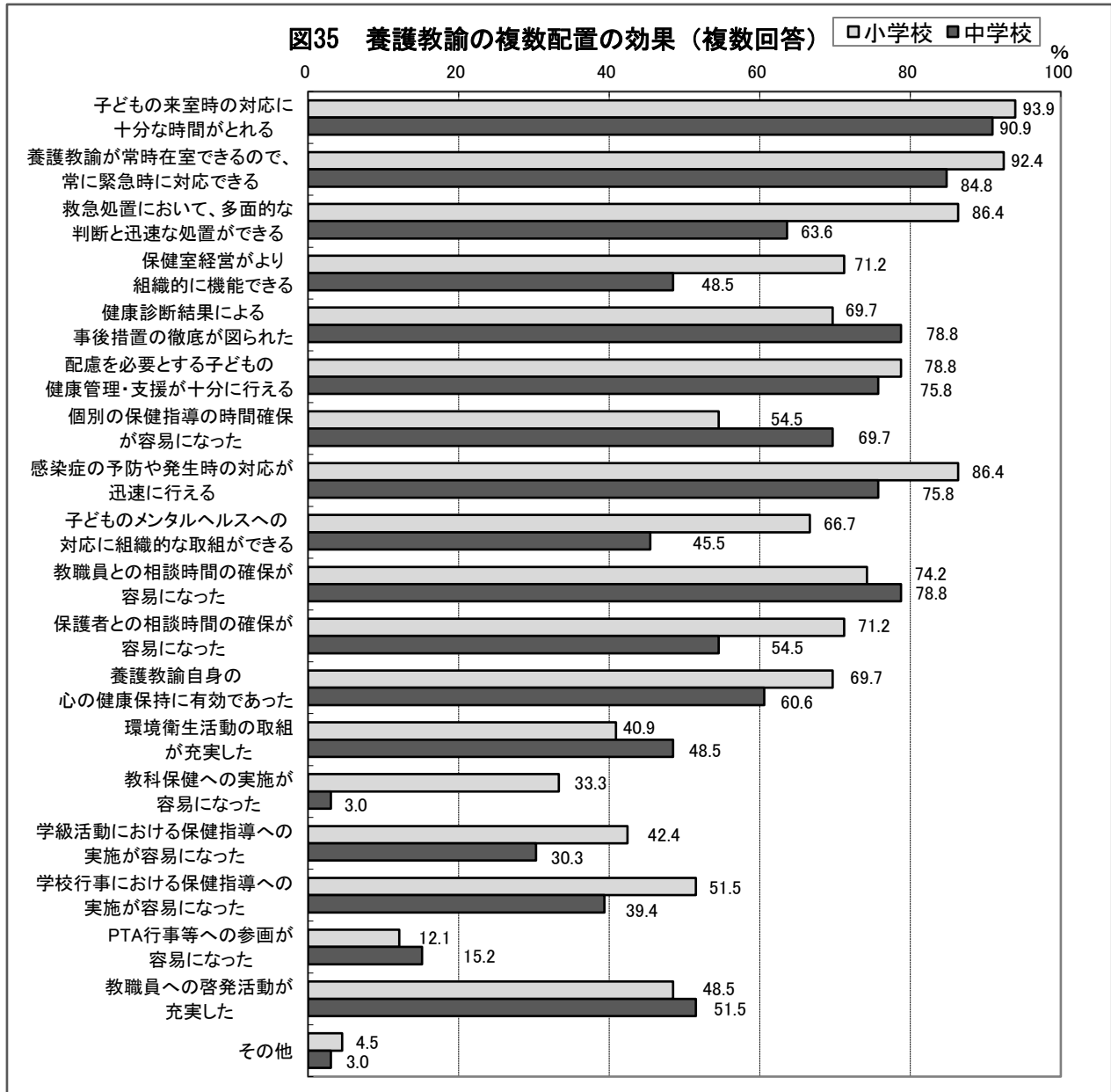
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
校数	46	40	36	36	30	33	35	35	35

② 複数配置の希望状況（学校規模別・全体）



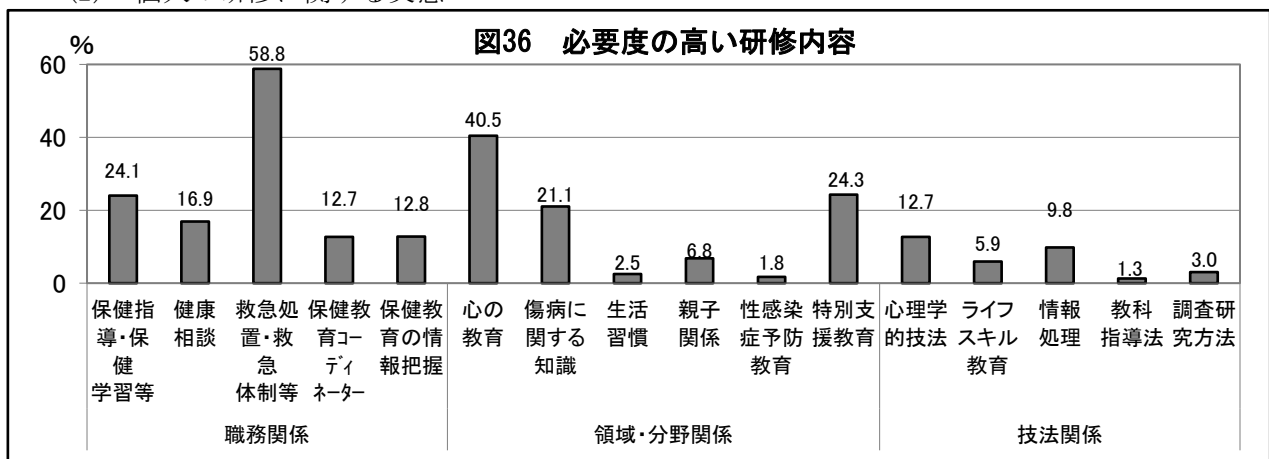
児童生徒数が多い程、複数配置の希望率が高くなっている。850人以上では、すべての学校で希望している。＜図34＞

③ 養護教諭の複数配置の効果



「来室時の対応に時間がとれる」「常に緊急時に対応できる」の回答が多かった。＜図35＞

(2) 個人の研修に関する実態



各項目で必要度の最も高い研修内容は、職務関係では「救急処置・救急体制等」、領域・分野関係では「心の教育」、技法関係では「心理学的技法」だった。＜図36＞